【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年８月９日
【四半期会計期間】	第21期第１四半期（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　松　田　憲　幸
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目５番２号
【電話番号】	03-6254-5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青　山　文　彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目５番２号
【電話番号】	03-6254-5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青　山　文　彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第１四半期 連結累計期間	第21期 第１四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日	自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日	自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日
売上高	（千円）	1,540,563	1,988,218	7,025,334
経常利益	（千円）	281,854	497,492	1,463,657
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	186,496	338,021	990,867
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	186,868	335,334	988,061
純資産額	（千円）	4,091,937	5,096,274	4,905,978
総資産額	（千円）	4,894,182	6,266,199	6,047,929
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	5.88	10.65	31.23
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	-	―
自己資本比率	（%）	83.0	80.6	80.4

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足踏みが長期化しており、消費者マインドの下振れに加え、英国ＥＵ離脱など新たな国内景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、Microsoft社の新OS「Windows 10」が７月に無償アップデート終了を迎えたことで、ユーザーの駆け込み重要も大きく高まりました。

また、平成28年３月末の携帯電話契約数は１億5,648万件（前年同期比＋4.3%）に対して、ＭＶＮＯサービスの契約数（移動系通信の契約数の内数）は、1,269万件（前年同期比＋32.5%）と大きな伸びを示しております（平成28年６月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より）。

こうした状況の中、当社グループは、新規ユーザーの獲得とマーケットの拡大を背景とした、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの積極的な拡充に取り組んで参りました。

当第１四半期連結累計期間では、ウイルス対策ソフトの新作「ZEROウイルスセキュリティ」「ZEROスーパーセキュリティ」を発売しました。本製品は、「Windows 10」以降のOSが無償でバージョンアップされることから、４月より「端末固定・期限なし」へとライセンスポリシーを変更し、将来の収益機会を確保したものです。

５月には、独自の留守番電話サービス「スマート留守電」の発売を開始しました。本サービスは留守番電話に吹き込まれた音声メッセージを自動でテキスト化してくれるという、従来になかった全く新しいアプリです。未登録の番号でも相手の名前を表示するなど多彩な機能も備えております。本サービスは多言語化の開発も進めており、2017年には海外への展開も予定しております。

その他、世界中で500万人に支持されている言語学習サービス提供の最大手であるロゼッタストーン社と契約し、同社の語学学習プログラム「ロゼッタストーン」 ダウンロード版を自社オンラインショップで発売するなど、新製品の拡充にも注力いたしました。

また、Mac用の年賀状ソフトのトップシェア製品である「宛名職人」などを含むアジェンダ社製品のプログラム著作権と商標権を取得いたしました。当社はこれを機にMac用製品の拡充にも力を入れていく所存です。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は19億88百万円(前期比29.1%増)となり、営業利益は４億85百万円(前期比74.2%増)、経常利益は４億97百万円(前期比76.5%増)となり、第１四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は、過去最高益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、３億38百万円（前期比81.2%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントでありますが、各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

イ）スマートフォン通信事業者（キャリア）

当チャネルでは、国内主要３キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供に注力して参りました。

「auスマートパス」へは「高機能メモ帳 Jota+（イオタプラス）」などを提供し、合計27アプリ（前年同期：20アプリ）となりました。

「App Pass」は、「こどもセキュリティFilii for App Pass」などを提供し、合計25アプリ（前年同期：19アプリ）となりました。

「スゴ得コンテンツ」は「高機能メモ帳 Jota+（イオタプラス）」などを提供し、合計５サイト23アプリ（前年同期：５サイト14アプリ）となりました。

上記の結果、売上高は３億88百万円(前期比34.7%増)となりました。

ロ）自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイトに併設された「ソースネクストeSHOP」で、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行なっております。

パソコンソフトは新OS「Windows 10」がリリースされたことにより、主力製品のウイルス対策ソフトを始めとするWindows 10対応保証版が売上に大きく寄与しました。

また、サイト内での限定商品にも注力しました。新作では「宛名職人」や「ロゼッタストーン」など、知的財産権や独占販売権を取得したソフトが好評で、順調にユーザー数を拡大しました。

上記の結果、売上高は、９億74百万円（前期比30.0%増）となりました。

ハ）家電量販店及び他社ECサイト

当チャネルでは、主に家電量販店及び他社ECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行なっております。

当第１四半期連結累計期間は、全国の家電量販店向けに「Windows 10」無償アップデート終了前の新OS対応製品の補充及び売場拡充提案を行ない、新OS対応製品の展開を強化しました。また、当社の新イメージキャラクターである、タレントの剛力彩芽さんを起用した販促物へ入替を行ない、新製品に合わせて展開を一新しました。

このように、主力製品であるウイルス対策ソフトを中心とした拡販を進め、販売本数を増やした結果、PCセキュリティソフト市場におけるベンダー別販売本数シェアで、３ヶ月連続第２位※を獲得しました。

上記の結果、売上高は、５億72百万円（前期比31.3%増）となりました。

※　2016年６月 ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン調べ　全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく　PCセキュリティソフト（ライセンス数３以下）ベンダー別販売本数におけるシェア

ニ）その他

主に格安スマホやＳＩＭ関連事業者などの企業や教育機関、官公庁などの法人向けに、パソコンソフトやアプリの使い放題サービスやライセンスの販売を行ないました。その他の売上高は52百万円（前期比21.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、２億18百万円増加し、62億66百万円となりました。流動資産は33百万円減少し46億82百万円、固定資産は２億52百万円増加し15億83百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少２億３百万円、売掛金の増加１億52百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、ハガキ作成ソフト「宛名職人」のプログラム著作権及び商標権取得によるソフトウェア、商標権の増加２億30百万円によるものであります。なお、商標権は連結貸借対照表上では「その他」に含まれております。

当第１四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、27百万円増加し、11億69百万円となりました。流動負債は33百万円増加し11億40百万円、固定負債は５百万円減少し29百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は未払金の増加93百万円、未払法人税等の減少67百万円によるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、１億90百万円増加し、50億96百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益３億38百万円によるものであります。なお、自己資本比率は80.6%となり、前連結会計年度末80.4%と比べ、0.2ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は０百万円です。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,280,000
計	90,280,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成28年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成28年８月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,732,000	31,732,000	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株です。
計	31,732,000	31,732,000	－	－

（注）提出日現在発行数には、平成28年８月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成28年４月１日～平成28年６月30日	－	31,732,000	－	1,771,226	－	1,611,226

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,730,300	317,303	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,700	－	同上
発行済株式総数	31,732,000	－	－
総株主の議決権	－	317,303	－

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式６株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第20期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第21期第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間	有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成28年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677,004	2,473,440
売掛金	1,052,248	1,205,221
有価証券	499,951	499,952
商品及び製品	129,683	182,695
原材料及び貯蔵品	25,945	23,263
前渡金	166,998	150,019
繰延税金資産	75,436	53,996
その他	89,423	94,295
流動資産合計	4,716,692	4,682,885
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	195,054	207,238
減価償却累計額	△167,449	△155,451
有形固定資産合計	27,605	51,787
無形固定資産		
ソフトウエア	820,216	943,090
その他	61,522	171,462
無形固定資産合計	881,738	1,114,552
投資その他の資産		
投資有価証券	108,658	108,608
繰延税金資産	67,325	62,456
その他	247,709	247,709
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	421,892	416,973
固定資産合計	1,331,236	1,583,313
資産合計	6,047,929	6,266,199
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,070	243,646
未払金	328,005	421,577
未払法人税等	205,282	137,308
賞与引当金	14,807	9,883
返品調整引当金	72,745	30,892
アフターサービス引当金	19,952	17,873
その他	191,765	279,388
流動負債合計	1,106,630	1,140,570
固定負債		
その他	35,320	29,354
固定負債合計	35,320	29,354
負債合計	1,141,950	1,169,924

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	1,479,156	1,668,671
自己株式	△1	△1
株主資本合計	4,861,607	5,051,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△488	△522
為替換算調整勘定	3,136	483
その他の包括利益累計額合計	2,648	△39
新株予約権	41,722	45,190
純資産合計	4,905,978	5,096,274
負債純資産合計	6,047,929	6,266,199

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)
売上高	1,540,563	1,988,218
売上原価	471,296	536,085
売上総利益	1,069,267	1,452,133
返品調整引当金繰入額	25,121	30,892
返品調整引当金戻入額	55,026	72,745
差引売上総利益	1,099,172	1,493,986
販売費及び一般管理費	820,154	1,008,058
営業利益	279,017	485,928
営業外収益		
受取利息	311	223
受取配当金	160	160
為替差益	811	9,181
開発費負担金受入額	1,458	1,458
その他	94	540
営業外収益合計	2,836	11,563
経常利益	281,854	497,492
特別損失		
前渡金評価損	197	9,725
特別損失合計	197	9,725
税金等調整前四半期純利益	281,656	487,766
法人税、住民税及び事業税	25,962	123,421
法人税等調整額	69,198	26,324
法人税等合計	95,160	149,745
四半期純利益	186,496	338,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,496	338,021

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)
四半期純利益	186,496	338,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	△34
為替換算調整勘定	439	△2,652
その他の包括利益合計	372	△2,687
四半期包括利益	186,868	335,334
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,868	335,334
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法（連結子会社については定額法）を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における当社の本社移転を契機として、有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、定額法による減価償却を行なうことが、当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断しました。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
減価償却費	112,698千円	123,532千円

（株主資本等関係）

前第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月25日定時株主総会	普通株式	121,533	3.83	平成27年３月31日	平成27年６月26日	利益剰余金

当第１四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月27日定時株主総会	普通株式	148,505	4.68	平成28年３月31日	平成28年６月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	5円88銭	10円65銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	186,496	338,021
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	186,496	338,021
普通株式の期中平均株式数（株）	31,731,994	31,731,994

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

１．平成28年６月27日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

（１）取得を行なう理由

１株当たりの株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として取得するものであります。

（２）自己株式の取得状況

①取得した株式の種類　当社普通株式
②取得した株式の総数　140,000株
③取得期間　平成28年７月４日から平成28年７月７日
④取得価額　69,095千円
⑤取得方法　東京証券取引所における市場買付

２．平成28年７月21日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

（１）取得を行なう理由

１株当たりの株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として取得するものであります。

（２）自己株式の取得状況

①取得した株式の種類　当社普通株式
②取得した株式の総数　632,000株
③取得期間　平成28年７月25日から平成28年８月５日
④取得価額　369,257千円
⑤取得方法　東京証券取引所における市場買付

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

ソースネクスト株式会社
取締役会　御中

有限責任 監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　木　村　尚　子　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　倉　本　和　芳　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成28年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年３月31日をもって終了した前連結会計年度の第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年８月７日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年６月28日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。